

平成 25 年 12 月 17 日（火曜日）

福島県報号外第 75 号別冊

福島県の財政

第 132 回

平成 24 年度決算

平成 25 年度上半期予算

ま え が き

第 132 回「福島県の財政」を公表します。

この「福島県の財政」は、県民の皆様には本県の財政状況をお知らせするため、毎年 2 回公表しているもので、今回は平成 24 年度の決算状況と平成 25 年度上半期の財政運営の状況についてお知らせします。

平成 24 年度の県の一般会計決算の概況ですが、歳入と歳出の差引額（形式収支）は 2,122 億円の黒字と、23 年度に比して 1,625 億円の増となっており、これから翌年度の繰越事業の財源 2,043 億円を差し引いた額（実質収支）も、79 億円の黒字となっております。これは、歳入については、国等への働き掛けにより必要な財源を確保したほか、震災復興特別交付税や復興・再生に係る基金の活用など、あらゆる方策を講じて歳入確保に努める一方、歳出については、これまで以上に有効かつ適切に執行したことによるものです。

次に、今年度の一般会計補正予算の概況ですが、東日本大震災からの復興・再生に向け、直面する課題に対応するため、9 月議会までに 4 回の補正予算を編成しております。母子避難者等に対する高速道路の無料化措置や津波被災住宅の再建を支援するための交付金の交付といった被災者支援に要する経費、地域医療の復興に要する経費といった県民の健康を守るための経費、酪農経営再開に向けた共同経営牧場の整備支援など農林水産業の復興再生に係る経費、さらには、県産品の安全性に対する消費者の理解促進に要する経費といった風評対策に係る経費など、緊急に措置すべき経費について予算措置を行っており、その結果、9 月議会までの補正額の累計は 792 億円、一般会計当初予算 1 兆 7,320 億円と併せた予算規模は 1 兆 8,112 億円と、大規模な予算となっております。

今後も、引き続き被災者支援等の対応に万全を期すとともに、社会基盤の復旧や産業の復興など豊かで活力ある福島県の再生に向けた取組を全力で進めてまいります。県民の皆様には本書を通じ、本県の財政状況を十分に御理解いただきますとともに、ふるさとの復旧・復興のため一層の御協力をお願いいたします。

目 次

ま え が き	1
目 次	2
I 一般会計及び特別会計の財政状況.....	3
第1 平成24年度の決算について	3
1 一般会計決算の概要	3
2 特別会計決算の概要	14
第2 平成25年度の予算について	15
1 一般会計	15
2 特別会計	20
第3 県民負担の状況について	21
第4 県債及び一時借入金について	22
第5 県有財産について	23
第6 復興・再生関連基金の概況について	27
第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について	29
II 公営企業の業務状況.....	30
第1 福島県立病院事業	30
第2 福島県工業用水道事業	34
第3 福島県地域開発事業	37

I 一般会計及び特別会計の財政状況

第1 平成24年度の決算について

1 一般会計決算の概要

(1) 決算及び決算収支の状況

一般会計決算額は、歳入1兆8,106億7,410万円、歳出1兆5,984億5,796万円で、ともに前年度を下回りましたが、過去2番目の規模となりました。歳入歳出差引は2,122億1,614万円となりますが、翌年度への繰越事業の財源として2,043億4,102万円を充当しているため、これを差し引いた実質収支は78億7,512万円の黒字となりました。

この実質収支から前年度の実質収支68億3,651万円を差し引いた単年度収支は10億3,861万円の黒字となりました。また、この単年度収支に財政調整基金への積立金238億2,604万円を加算し、財政調整基金の取崩額10億7,504万円を差し引いた実質単年度収支は237億8,961万円の黒字となりました。

なお、普通会計（国の決算統計基準に基づき一般会計と特別会計を合算したもの）で東北各県及び全国の決算状況を比較すると、第2表のとおりとなります。

第1表 平成24年度一般会計決算の状況

(単位：千円)

区 分	平成24年度	平成23年度	増 減
(A) 歳 入	1,810,674,095	2,298,353,104	△487,679,009
(B) 歳 出	1,598,457,955	2,248,601,873	△650,143,918
(C) 差 引 (A)-(B)	212,216,140	49,751,231	162,464,909
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	204,341,017	42,914,719	161,426,298
(E) 実 質 収 支 (C)-(D)	7,875,123	6,836,512	1,038,611
(F) 単 年 度 収 支	1,038,611	3,514,771	△2,476,160
(G) 財政調整基金積立金	23,826,041	10,476,373	13,349,668
(H) 地方債繰上償還金	0	0	0
(I) 財政調整基金取崩額	1,075,038	0	1,075,038
(J) 実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	23,789,614	13,991,144	9,798,470

第2表 平成24年度普通会計決算の状況

(単位：億円、%)

	歳 入 決 算 額			歳 出 決 算 額		
	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	伸 び 率 (A)/(B)-1	平成24年度 (C)	平成23年度 (D)	伸 び 率 (C)/(D)-1
福 島 県	17,924	22,857	△21.6	15,773	22,312	△29.3
青 森 県	7,329	7,862	△6.8	7,094	7,645	△7.2
岩 手 県	12,248	13,532	△9.5	11,118	12,512	△11.1
宮 城 県	19,879	19,725	0.8	18,278	18,039	1.3
秋 田 県	6,263	6,648	△5.8	6,148	6,546	△6.1
山 形 県	5,883	6,085	△3.3	5,775	5,998	△3.7
全 国 計	509,372	521,465	△2.3	494,818	509,658	△2.9

(注) 他県の状況、全国計は、各都道府県の速報値による。

(2) 歳入決算の状況

歳入決算額は1兆8,106億7,410万円で、前年度(2兆2,983億5,310万円)と比較して21.2%、4,876億7,901万円の減となりました。

歳入は自主財源(県税、分担金・負担金、使用料・手数料など県が自ら徴収及び収納できる収入)と依存財源(国庫支出金、地方交付税、県債など国から決められた額を交付されたり割り当てられたりする収入)に分類されます。

自主財源は8,303億683万円で、前年度(5,759億6,797万円)と比較して44.2%の増、自主財源比率(歳入決算額に占める割合)は45.8%(前年度25.0%)となりました。依存財源は9,803億6,726万円で、前年度(1兆7,223億8,514万円)と比較して43.1%の減、依存財源比率(歳入決算額に占める割合)は54.2%(前年度75.0%)となりました。

また、歳入決算額は一般財源(どの経費にも自由に充当することができる収入で、県税、地方消費税清算金、地方譲与税、地方特例交付金及び地方交付税)と特定財源(その性質により充当することが特定されている収入)に分類することができます。

一般財源は5,628億356万円で、前年度(6,236億5,896万円)と比較して9.8%の減、一般財源比率(歳入決算額に占める割合)は31.2%(前年度27.1%)となりました。

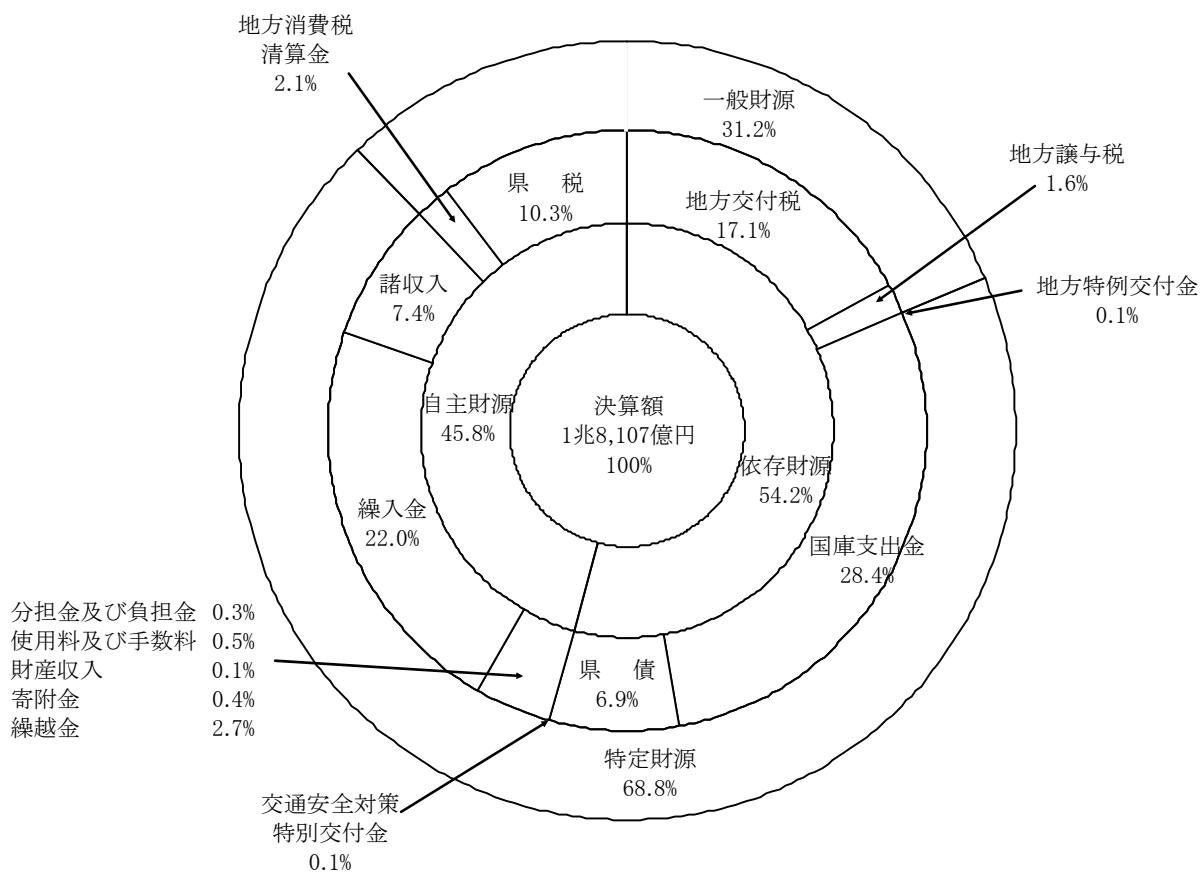
県が自主的な判断の下に県民の福祉の向上を図り、地域の実情に即した施策を積極的に推進していくためには、できるだけ多くの一般財源を確保することが重要となります。

第3表 一般会計歳入決算額の内訳

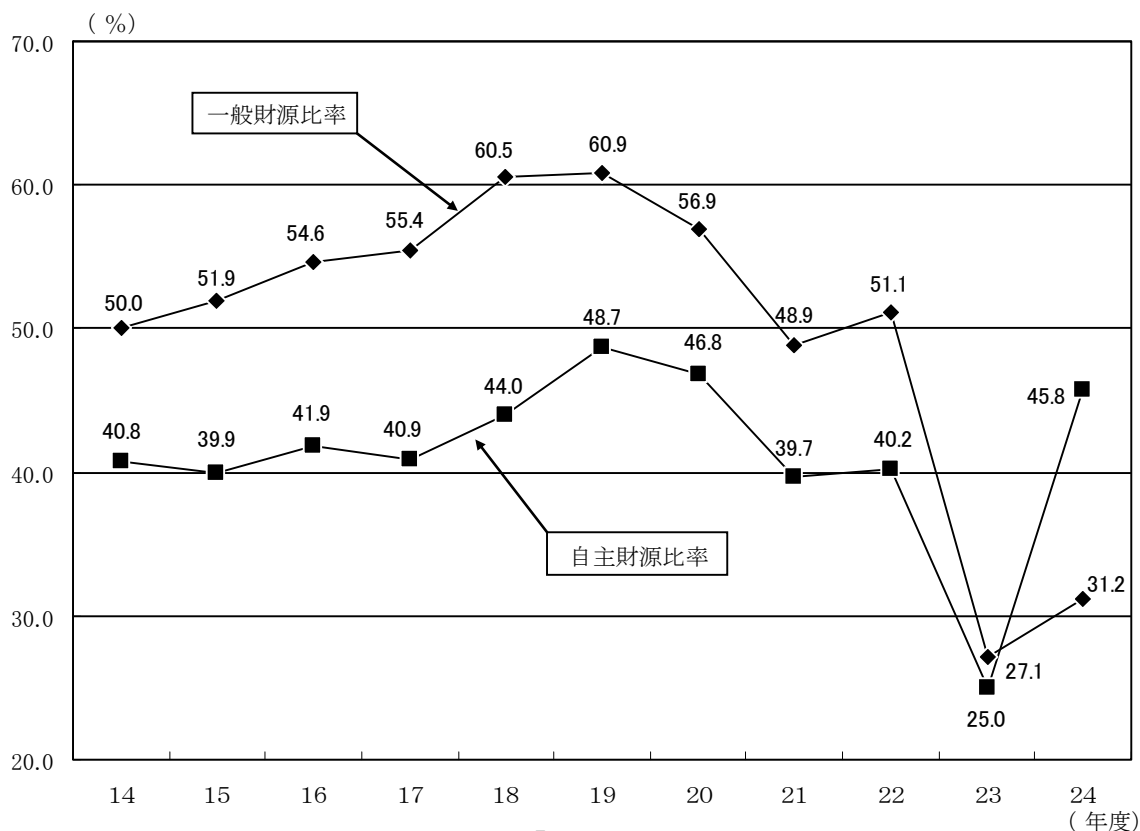
(単位:千円、%)

区 分	平成24年度		平成23年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
自 主 財 源	830,306,832	45.8	575,967,968	25.0	57.2	254,338,864	44.2
県 税	186,418,435	10.3	170,021,769	7.4	△4.2	16,396,666	9.6
地方消費税清算金	37,343,061	2.1	37,493,602	1.6	△0.9	△150,541	△0.4
分担金及び負担金	5,104,769	0.3	5,630,795	0.2	△38.3	△526,026	△9.3
使用料及び手数料	9,691,399	0.5	9,616,886	0.4	△5.3	74,513	0.8
財産収入	2,213,894	0.1	1,434,359	0.1	△23.0	779,535	54.3
寄附金	7,370,966	0.4	24,909,315	1.1	2,904.0	△17,538,349	△70.4
繰入金	398,868,929	22.0	130,137,567	5.7	243.6	268,731,362	206.5
繰越金	49,751,230	2.7	29,095,244	1.2	407.9	20,655,986	71.0
諸収入	133,544,149	7.4	167,628,431	7.3	96.2	△34,084,282	△20.3
依 存 財 源	980,367,263	54.2	1,722,385,136	75.0	215.6	△742,017,873	△43.1
地方譲与税	29,470,044	1.6	28,827,456	1.2	2.7	642,588	2.2
地方特例交付金	542,007	0.1	1,997,103	0.1	△19.9	△1,455,096	△72.9
地方交付税	309,030,016	17.1	385,319,031	16.8	74.9	△76,289,015	△19.8
交通安全対策特別交付金	786,389	0.1	816,365	0.1	△3.3	△29,976	△3.7
国庫支出金	514,767,362	28.4	1,121,745,861	48.8	806.5	△606,978,499	△54.1
県 債	125,771,445	6.9	183,679,320	8.0	7.9	△57,907,875	△31.5
歳 入 合 計	1,810,674,095	100.0	2,298,353,104	100.0	152.0	△487,679,009	△21.2
一 般 財 源	562,803,563	31.2	623,658,961	27.1	33.8	△60,855,398	△9.8
特 定 財 源	1,247,870,532	68.8	1,674,694,143	72.9	275.6	△426,823,611	△25.5

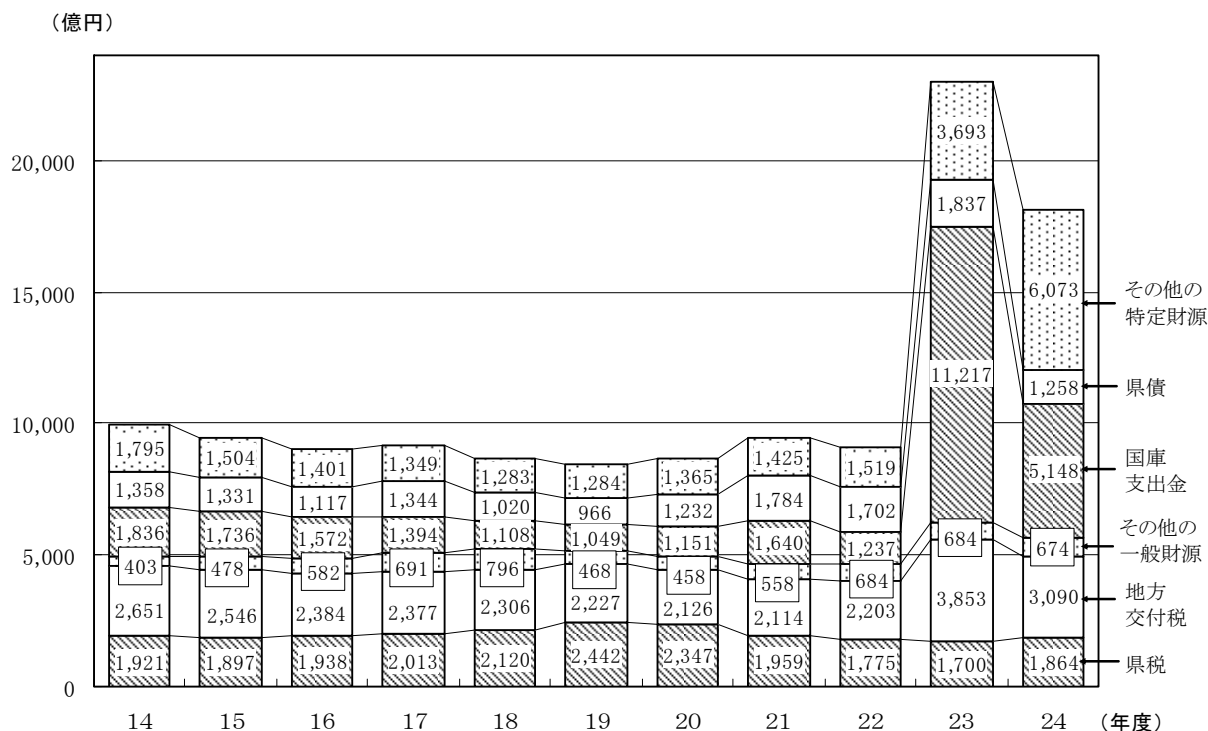
第1図 平成24年度一般会計歳入決算額の構成比



第2図 自主財源比率及び一般財源比率の推移



第3図 歳入性質別決算の推移



第4表 歳入決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳入決算額	9,964	9,492	8,994	9,168	8,633	8,436	8,679	9,480	9,120	22,984	18,107
伸 び 率	△3.9	△4.7	△5.2	1.9	△5.8	△2.3	2.9	9.2	△3.8	152.0	△21.2

次に、主な歳入科目について内容を見てみます。

ア 県税

県税とは、地方税法に基づき地方公共団体が課する地方税のうち、県が課税主体となるものをいいます。

決算額は1,864億1,844万円（前年度1,700億2,177万円）で、歳入全体の10.3%（前年度7.4%）を占めています。法人事業税の増等により前年度と比較して9.6%の増となりました。

イ 地方交付税

地方交付税は、地方公共団体間の財源の不均衡を調整し、一定の行政サービスを提供できるように国税の一定割合を財源として、国が地方公共団体に対して交付する税（交付金）です。

決算額は3,090億3,002万円（前年度3,853億1,903万円）で、歳入全体の17.1%（前年度16.8%）を占めています。特別交付税の減等により前年度と比較して19.8%の減となりました。

ウ 国庫支出金

国庫支出金は、国から地方公共団体の行う特定の事務・事業に要する経費に対して交付されるものです。

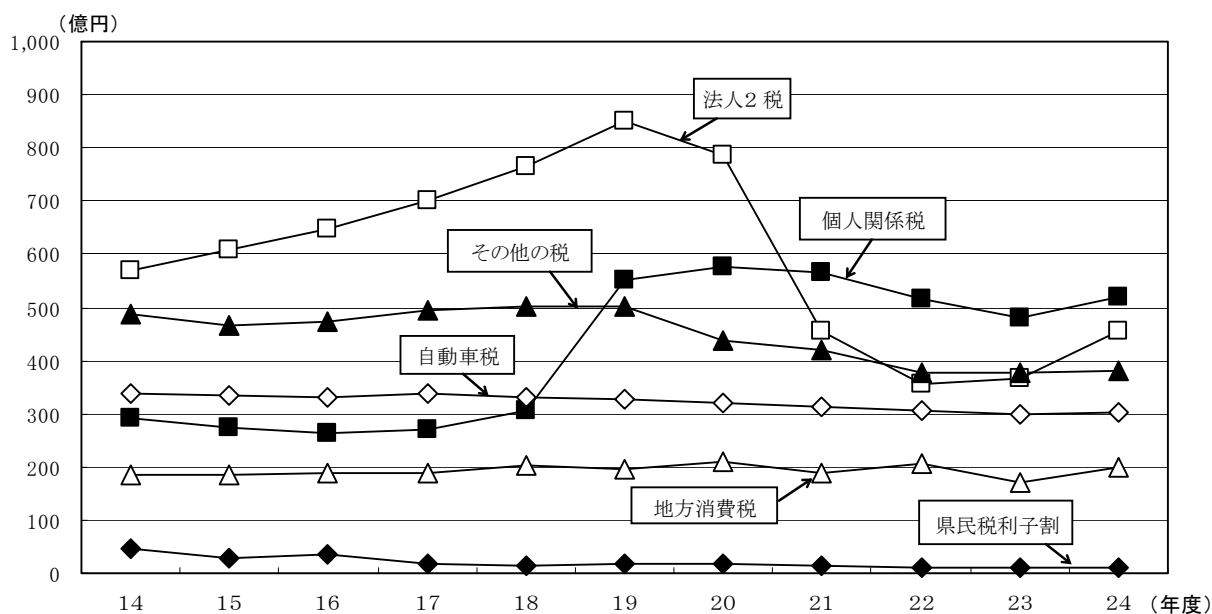
決算額は5,147億6,736万円（前年度1兆1,217億4,586万円）で、歳入全体の28.4%（前年度48.8%）を占めています。県民の健康管理調査や除染に要する経費に対する補助金の減等により前年度と比較して54.1%の減となりました。

エ 県債

県債は、県が実施する事業のうち、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業等の財源として、一会計年度を超えて債務を負担する長期の借入金です。

決算額は1,257億7,145万円（前年度1,836億7,932万円）で、歳入全体の6.9%（前年度8.0%）を占めています。中小企業高度化貸付事業債の減等により前年度と比較して31.5%の減となりました。

第4図 県税目的別決算額の推移



(注)「その他の税」とは、不動産取得税、軽油引取税、自動車取得税などを指します。

第5表 県税決算額の推移

(単位：億円、%)

年 度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
県税決算額	1,921	1,897	1,938	2,013	2,120	2,442	2,347	1,959	1,775	1,700	1,864
伸 び 率	△11.6	△1.2	2.2	3.8	5.3	15.2	△3.9	△16.5	△9.4	△4.2	10.3

(3) 歳出決算の状況

歳出決算額は1兆5,984億5,796万円となり、前年度（2兆2,486億187万円）と比較して28.9%、6,501億4,392万円の減となりました。

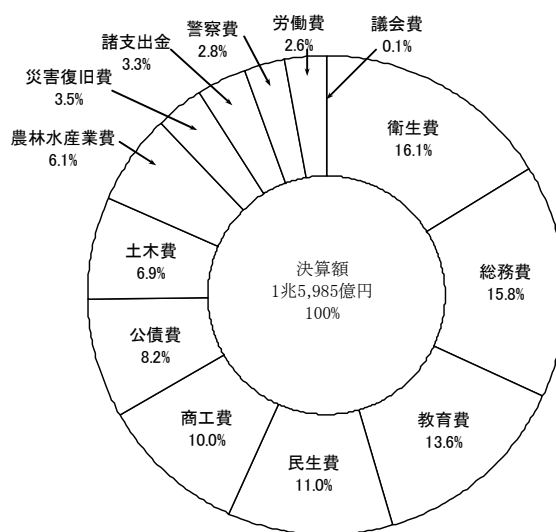
この歳出決算額を、経費の目的別（行政活動のどの分野にどれだけの経費が投入されたかを見るもの）と性質別（経済的性質ごとにどれだけの経費が投入されたかを見るもの）に分類すると次のようになります。

ア 目的別の状況

歳出決算額に占める割合が最も高いのは衛生費で16.1%、次いで総務費が15.8%、教育費が13.6%、民生費が11.0%の順となっています。

前年度と比較して増加率の大きいものは災害復旧費と農林水産業費です。災害復旧費は震災に伴う公共土木施設や県立学校施設等の災害復旧の増により48.7%の増、農林水産業費は原子力災害等復興基金（営農再開勘定）を造成したことなどにより37.9%の増となりました。

第5図 一般会計目的別歳出決算額の構成比



第6表 一般会計目的別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

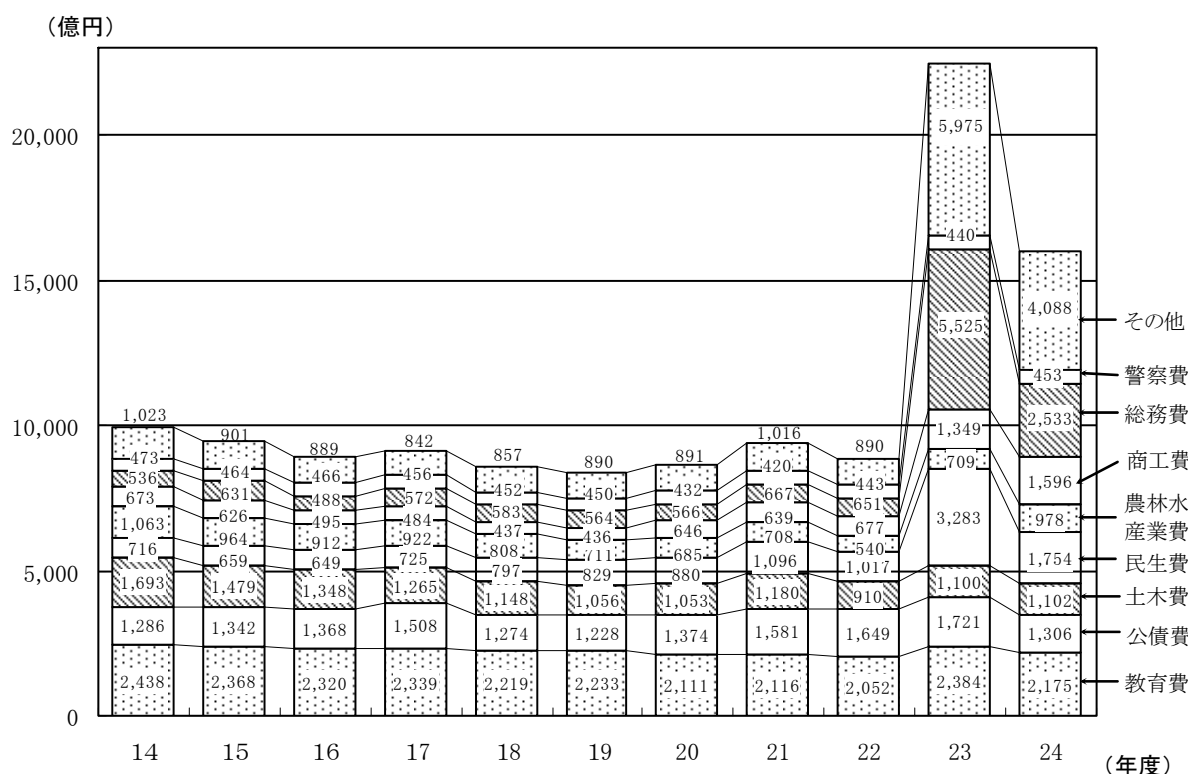
区分	平成24年度		平成23年度			増減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
議会費	1,540,836	0.1	1,545,378	0.1	12.0	△4,542	△0.3
総務費	253,332,836	15.8	552,502,580	24.6	748.8	△299,169,744	△54.1
民生費	175,404,773	11.0	328,343,428	14.6	222.9	△152,938,655	△46.6
衛生費	257,711,891	16.1	473,360,154	21.0	2,299.4	△215,648,263	△45.6
労働費	41,165,201	2.6	34,128,226	1.5	147.8	7,036,975	20.6
農林水産業費	97,845,648	6.1	70,935,432	3.1	31.4	26,910,216	37.9
商工費	159,636,966	10.0	134,873,523	6.0	99.2	24,763,443	18.4
土木費	110,182,644	6.9	110,028,255	4.9	20.9	154,389	0.1
警察費	45,255,626	2.8	44,044,916	2.0	△0.6	1,210,710	2.7
教育費	217,509,042	13.6	238,410,683	10.6	16.2	△20,901,641	△8.8
災害復旧費	55,919,260	3.5	37,605,902	1.7	6,973.6	18,313,358	48.7
公債費	130,563,709	8.2	172,130,418	7.7	4.4	△41,566,709	△24.1
諸支出金	52,389,523	3.3	50,692,978	2.2	△5.6	1,696,545	3.3
合計	1,598,457,955	100.0	2,248,601,873	100.0	154.7	△650,143,918	△28.9

第7表 一般会計歳出決算額の推移

(単位：億円、%)

年度	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24
歳出決算額	9,901	9,434	8,935	9,113	8,575	8,397	8,638	9,423	8,829	22,486	15,985
伸び率	△3.5	△4.7	△5.3	2.0	△5.9	△2.1	2.9	9.1	△6.3	154.7	△28.9

第6図 一般会計目的別歳出決算額の推移



区分	主な内容
議会費	県議会議員の報酬、議会の開催費、議会事務局の運営費
総務費	庁舎の維持管理費、徴税に要する経費、選挙に要する経費、広報広聴活動、国際化施策、市町村の振興、福島空港の利活用、高度情報化、土地利用及び長期総合計画の推進経費、エネルギー対策等の総合企画及び調整、総合交通対策経費
民生費	地域福祉、高齢者福祉、障がい者福祉、児童家庭福祉、介護保険・生活保護への対策経費、社会福祉施設整備費
衛生費	健康づくりの推進、保健医療サービスの充実、精神衛生、食品衛生、伝染病予防及び保健所の運営経費、除染
労働費	健全な労使関係の安定促進、労働福祉、職業能力開発及び雇用対策の推進経費
農林水産業費	農業生産の振興、農山漁村の整備、中山間地域の活性化、農道、林道及び治山に要する経費
商工費	中小企業振興対策、金融対策の充実強化、産業の高度化対策、商業及び鉱工業の振興、商工団体等の指導、観光及び物産の振興経費
土木費	道路、河川、港湾、ダム、砂防、公営住宅、下水道、都市公園及び空港の整備、管理費
警察費	交通安全対策と生活安全活動の推進、犯罪捜査活動の強化、警察基盤等の充実に係る経費
教育費	高等学校の整備、管理費、小中学校職員の給与費、養護学校の管理費、社会教育及び生涯学習の推進、文化の振興、保健体育・スポーツの振興、私立学校の振興、医科大学及び会津大学の整備運営
災害復旧費	震災等により被害を受けた農林水産施設、土木施設及び文教施設を復旧するための経費
公債費	県債の償還のための元金、利子、一時借入金の利子、登録公債事務取扱手数料
諸支出金	地方税法の規定に基づき市町村に交付する各種交付金（利子割交付金、地方消費税交付金など）、病院事業、工業用水道事業などに対する貸付金

イ 性質別の状況

歳出決算額の状況を

- 「義務的経費」－ その支出が義務づけられている経費（人件費、扶助費、公債費）
- 「投資的経費」－ 道路、学校、住宅等の建設等行政水準の向上に直接寄与する経費
- 「その他の経費」－ 義務的経費及び投資的経費以外の経費

に区分すると、次のようになります。

第8表 一般会計性質別歳出決算額の内訳

(単位：千円、%)

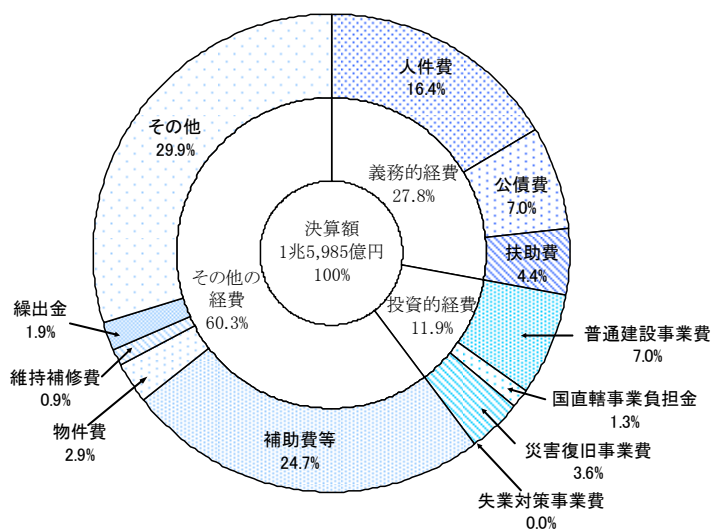
区 分	平成24年度		平成23年度			増 減	
	決算額(A)	構成比	決算額(B)	構成比	増減率	(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
義務的経費	444,607,514	27.8	567,634,597	25.2	44.9	△123,027,083	△21.7
人件費	261,912,069	16.4	272,043,317	12.1	6.4	△10,131,248	△3.7
扶助費	70,284,741	4.4	178,366,834	7.9	907.2	△108,082,093	△60.6
公債費	112,410,704	7.0	117,224,446	5.2	△1.0	△4,813,742	△4.1
投資的経費	190,632,132	11.9	163,416,923	7.3	46.2	27,215,209	16.7
普通建設事業費	111,044,980	7.0	99,446,832	4.4	10.4	11,598,148	11.7
災害復旧事業費	58,209,061	3.6	38,775,404	1.8	7,185.7	19,433,657	50.1
失業対策事業費	0	0.0	0	0.0	-	0	-
国直轄事業負担金	21,378,091	1.3	25,194,687	1.1	19.1	△3,816,596	△15.1
その他の経費	963,218,309	60.3	1,517,550,353	67.5	300.1	△554,332,044	△36.5
物件費	45,416,195	2.9	42,611,905	1.9	53.5	2,804,290	6.6
維持補修費	14,977,556	0.9	14,739,629	0.7	31.0	237,927	1.6
補助費等	395,269,747	24.7	297,698,718	13.2	68.9	97,571,029	32.8
繰出金	30,699,357	1.9	73,418,555	3.3	39.0	△42,719,198	△58.2
その他	476,855,454	29.9	1,089,081,546	48.4	879.2	△612,226,092	△56.2
合 計	1,598,457,955	100.0	2,248,601,873	100.0	154.7	△650,143,918	△28.9

(7) 義務的経費

義務的経費は、歳出決算額の27.8%（前年度25.2%）を占めており、決算額は前年度と比較して21.7%の減となっています。

人件費は前年度に定年退職予定者の勤務延長等を行ったことにより前年度と比較して3.7%の減、扶助費は前年度に震災に伴う災害救助等を行ったことにより60.6%の減となりました。

第7図 一般会計性質別歳出決算額の構成比



(4) 投資的経費

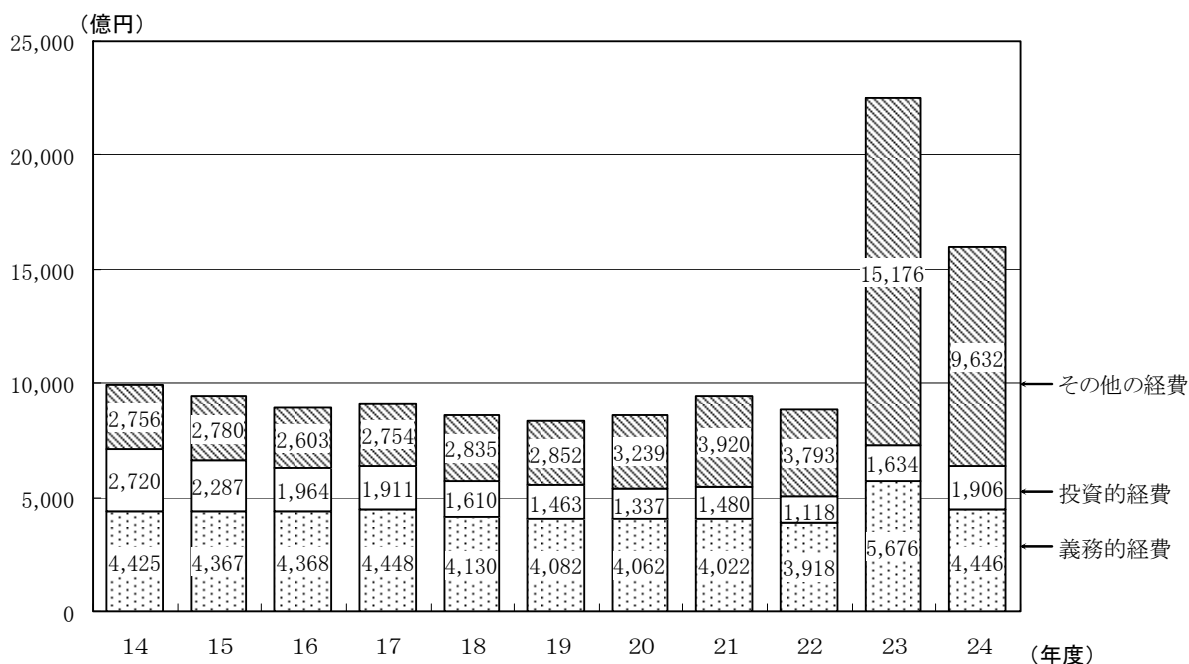
投資的経費は、歳出決算額の11.9%（前年度7.3%）を占めており、決算額は前年度と比較して16.7%の増となっています。

災害復旧事業費は、震災に伴う復旧事業の増等により50.1%の増となりました。

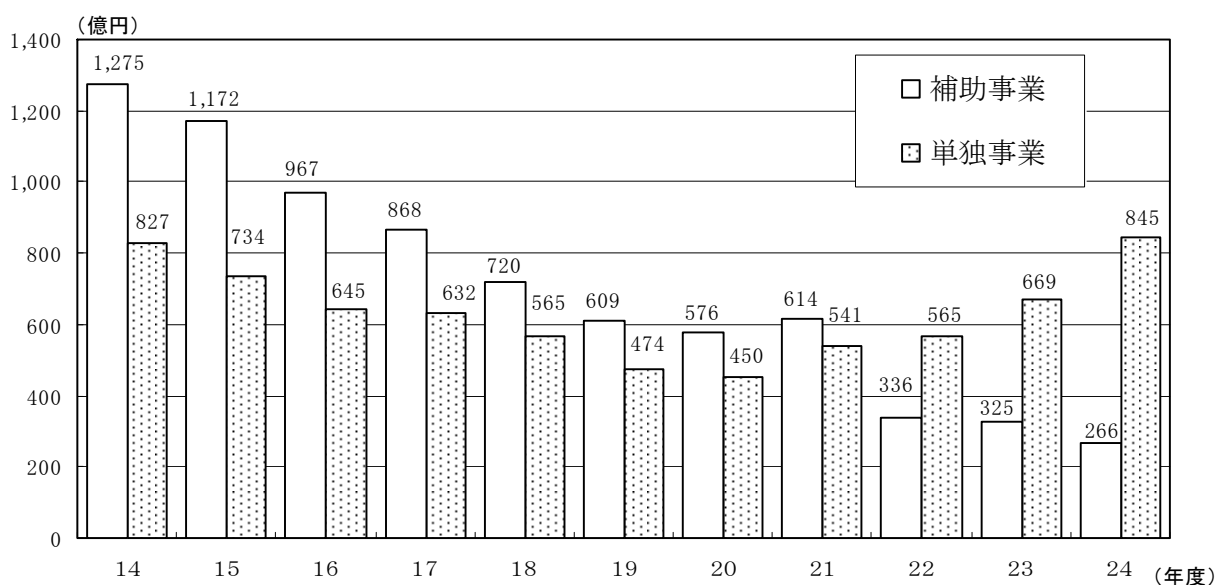
(5) その他の経費

その他の経費は、歳出決算額の60.3%（前年度67.5%）を占めており、決算額は前年度と比較して36.5%の減となっています。前年度に国から交付された補助金等により各種基金を造成したこと等によるものです。

第8図 一般会計性質別歳出決算額の推移



第9図 普通建設事業費のうち補助・単独の推移



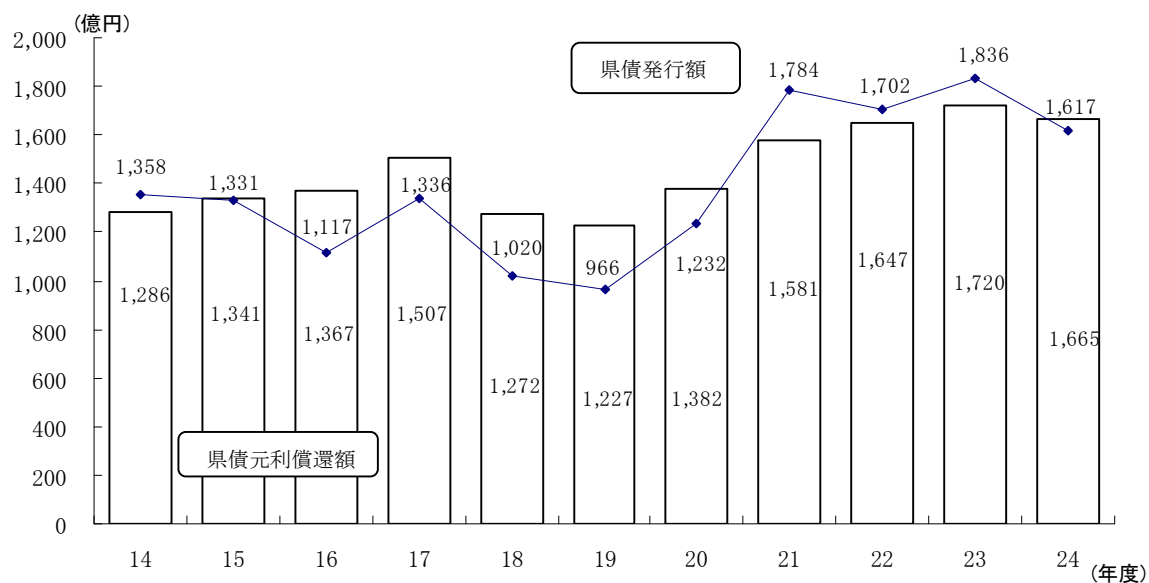
(4) 県債及び基金の状況

ア 県債の状況

県債発行については、平成4年度以降、経済対策に伴う公共事業等の実施、景気の落ち込みによる県税の減収、減税等の実施に伴う財源不足を補填するため増加してきましたが、県単独公共事業を含む公共事業について、事業の重要性、緊急性などの観点に留意しながら重点選別と効率的な事業執行に努めた結果、臨時財政対策債等の特例債及び借換債を除く発行額は平成10年度をピークに減少傾向となっています。

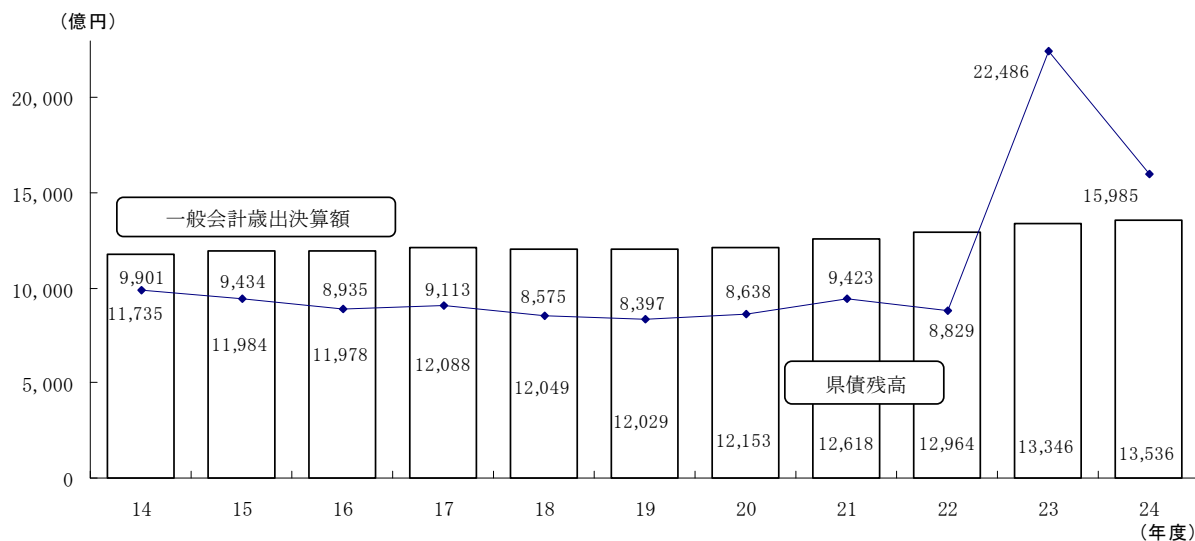
県債発行については、発行年限や調達手段の多様化などによる安定的な資金調達の確保に努めてまいります。

第 10 図 県債の発行額と元利償還金の推移



(注) 県債元利償還金には、NTT 無利子貸付金に係るものは含まれません。
15 年度以降には借換債を含み、18 年度以降には減債基金への元金積立金を含みます。

第 11 図 一般会計歳出決算額と県債残高の推移



(注) 県債残高は、一般会計と公債管理特別会計の合算値。

イ 基金残高の状況

財政調整基金は、臨時的な歳出に充てるとともに税収の変動の影響を緩和し財政の弾力性を確保することを目的に、減債基金は、県債の償還に要する財源を確保し将来にわたる財政の健全な運営に資することを目的に設置されています。

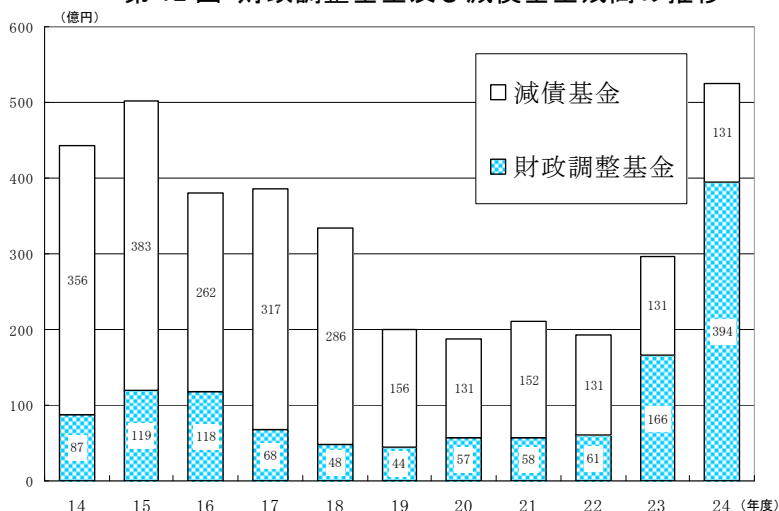
依然として厳しい財政状況の中で、暮らしや経済へ

の影響をできる限り抑制するには、これらの基金を最大限に活用する必要があります。平成24年度末時点の残高は財政調整基金394億円（前年度166億円）、減債基金131億円（前年度131億円）となっています。

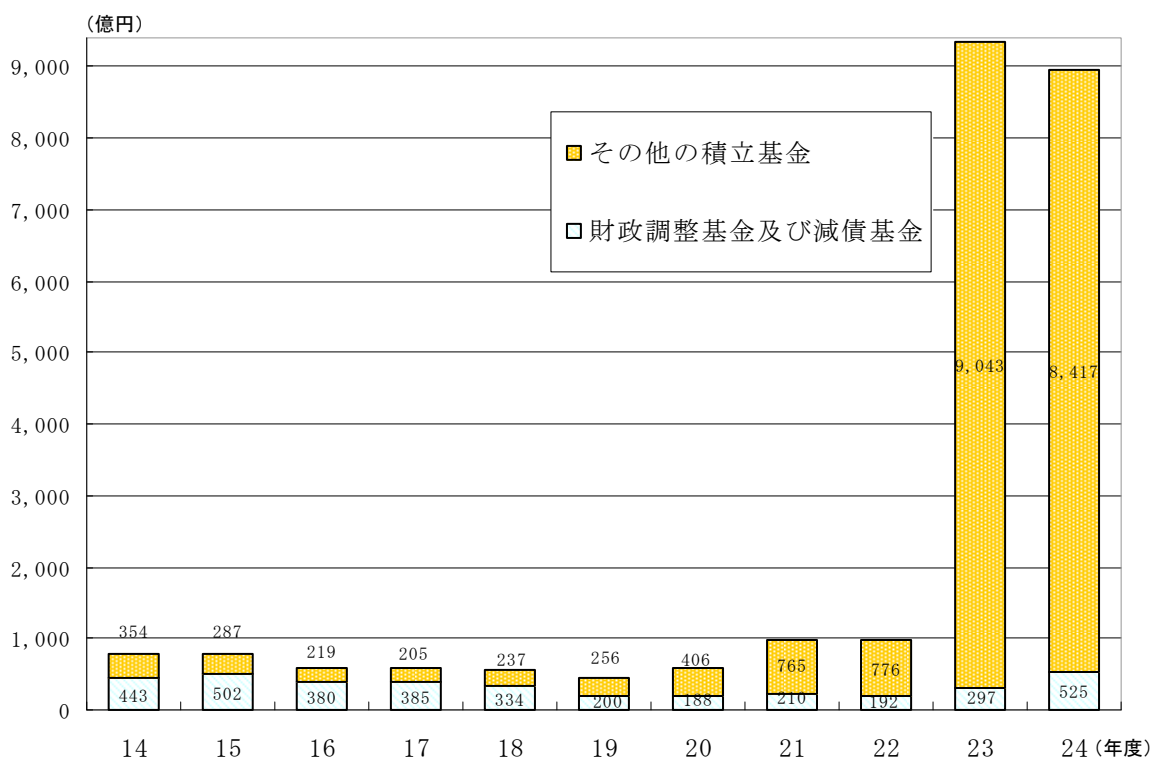
（※減債基金の残高は満期一括償還の県債の償還財源として積み立てた額を除いています。）

その他の基金は、それぞれ特定の目的に沿って設置されています。平成23年度にこうした基金の額が大きく増加しているのは、震災関連で新たに造成された基金の影響によるものです。詳しくは、「第6 復興・再生関連基金の概況について」を御覧ください。

第12図 財政調整基金及び減債基金残高の推移



第13図 その他の積立基金残高の推移



2 特別会計決算の概要

特別会計は、県が特定の事業を行う場合に、特定の歳入をもって特定の支出に充て、一般会計と区分して整理する必要がある場合に条例などで設置することとされています。

本県では平成24年度において企業会計を除く特別会計として11の会計を設けており、歳入歳出決算額は、

歳入	1,057億4,273万円
歳出	970億0,929万円
歳入歳出差引額	87億3,344万円

となり、前年度と比較して歳入28.7%、歳出29.4%の減となりました。

第9表 平成24年度特別会計決算額

(単位：千円、%)

会計名	平成24年度 最終予算額 (A)	歳入決算額				歳出決算額			
		平成24年度 (B)	予算 対比 (B)/(A)	構成 比	平成23年度	平成24年度 (C)	予算 対比 (C)/(A)	構成 比	平成23年度
公債管理特別会計	62,459,736	62,458,634	99.9	59.1	61,999,986	62,458,634	99.9	64.4	61,999,986
土地取得事業特別会計	601,056	598,441	99.6	0.6	575,067	475,090	79.0	0.5	575,067
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	280,553	261,891	93.3	0.2	244,908	118,578	42.3	0.1	134,466
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	7,821,132	9,717,585	124.2	9.2	52,868,842	7,770,811	99.4	8.0	49,159,782
就農支援資金等貸付金特別会計	287,454	365,096	127.0	0.3	392,505	280,896	97.7	0.3	92,924
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	267,488	273,527	102.3	0.3	393,053	20,794	7.8	0.0	143,336
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,229	248,518	309.8	0.2	193,205	368	0.5	0.0	824
港湾整備事業特別会計	6,473,874	12,960,407	200.2	12.3	13,060,721	8,700,496	134.4	9.0	8,286,414
流域下水道事業特別会計	13,534,293	14,636,529	108.1	13.8	14,046,070	13,040,598	96.4	13.5	12,599,934
証紙収入整理特別会計	3,290,863	3,184,194	96.8	3.0	3,206,951	3,141,967	95.5	3.2	3,164,966
奨学資金貸付金特別会計	1,001,968	1,037,909	103.6	1.0	1,380,312	1,001,058	99.9	1.0	1,274,762
合計	96,098,646	105,742,731	110.0	100.0	148,361,620	97,009,290	100.9	100.0	137,432,461

第2 平成25年度の予算について

1 一般会計

平成25年度の当初予算については、第131回の「福島県の財政」でお知らせしましたので、今回は上半期に行った9月議会までの補正予算を中心にお知らせします。

補正予算の状況は第10表のとおりであり、復興・再生に向け直面する課題に対応するため、9月議会までに4回の補正予算を編成しております。

第10表 平成25年度一般会計目的別歳入歳出予算補正状況

(歳入)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	6月補正 (第2号)	6月追加 (第3号)	9月補正 (第4号)
県 税	180,210,000				
地方消費税清算金	37,166,000				
地方譲与税	32,231,000				
地方特例交付金	532,000				
地方交付税	256,462,832	112,000	2,641,238	79,516	3,286,893
交通安全対策特別交付金	720,000				
分担金及び負担金	5,615,188				149,528
使用料及び手数料	9,499,933				8,400
国庫支出金	441,609,253	168,000	△2,670,904	283,060	11,655,194
財産収入	2,363,465		46,856		396
寄附金	641,545		307,360		175,653
繰入金	467,647,943		56,505,183		9,587,266
繰越金	1,500,000				681,579
諸収入	151,007,479		36,255		△3,787,345
県債	144,763,700		1,023,800		△1,016,400
歳入合計	1,731,970,338	280,000	57,889,788	362,576	20,741,164

(歳出)

(単位：千円)

区 分	当初予算	第1号	6月補正 (第2号)	6月追加 (第3号)	9月補正 (第4号)
議会費	1,627,870				
総務費	61,558,557	280,000	6,918,847	19,578	△151,156
民生費	162,867,559		377,225		790,704
衛生費	470,233,579		41,092,507	70,998	4,404,744
労働費	40,321,063				4,095,399
農林水産業費	73,296,198		7,643,456		3,713,338
商工費	213,876,112		139,306	237,000	326,576
土木費	165,870,664		586,011	35,000	7,336,481
警察費	46,023,377		△3,231		
教育費	222,787,339		191,658		72,936
災害復旧費	86,222,518		25,290		152,142
公債費	134,630,036		918,719		
諸支出金	51,655,466				
予備費	1,000,000				
歳出合計	1,731,970,338	280,000	57,889,788	362,576	20,741,164

<次ページに続く>

<前ページから続く>

(歳入)

(単位：千円)

区 分	累計
県 税	180,210,000
地 方 消 費 税 清 算 金	37,166,000
地 方 譲 与 税	32,231,000
地 方 特 例 交 付 金	532,000
地 方 交 付 税	262,582,479
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	720,000
分 担 金 及 び 負 担 金	5,764,716
使 用 料 及 び 手 数 料	9,508,333
国 庫 支 出 金	451,044,603
財 産 収 入	2,410,717
寄 附 金	1,124,558
繰 入 金	533,740,392
繰 越 金	2,181,579
諸 収 入	147,256,389
県 債	144,771,100
歳 入 合 計	1,811,243,866

(歳出)

(単位：千円)

区 分	累計
議 会 費	1,627,870
総 務 費	68,625,826
民 生 費	164,035,488
衛 生 費	515,801,828
労 働 費	44,416,462
農 林 水 産 業 費	84,652,992
商 工 費	214,578,994
土 木 費	173,828,156
警 察 費	46,020,146
教 育 費	223,051,933
災 害 復 旧 費	86,399,950
公 債 費	135,548,755
諸 支 出 金	51,655,466
予 備 費	1,000,000
歳 出 合 計	1,811,243,866

(1) 補正予算（第1号）の概要

補正予算（第1号）においては、原発事故により自主避難している母子避難者等に対する高速道路の無料化措置を4月26日から実施するための経費について予算計上(専決処分)しました。

<補正予算の主な事業>

- ・母子避難者等高速道路無料化支援事業 280,000千円

第 11-1 表 平成 25 年度一般会計補正予算（第 1 号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費	280,000	168,000			112,000	1,627,870
総 務 費						61,838,557
民 生 費						162,867,559
衛 生 費						470,233,579
労 働 費						40,321,063
農 林 水 産 業 費						73,296,198
商 工 費						213,876,112
土 木 費						165,870,664
警 察 費						46,023,377
教 育 費						222,787,339
災 害 復 旧 費						86,222,518
公 債 費						134,630,036
諸 支 出 金						51,655,466
予 備 費						1,000,000
合 計	280,000	168,000			112,000	1,732,250,338

(2) 6 月補正予算（第 2 号）の概要

6 月補正予算（第 2 号）においては、除染の更なる推進を図るための市町村への交付金の増額、津波被災住宅の再建を支援するための交付金の交付に要する経費、基金を活用した第 2 次の浜通り地域医療の復興に要する経費、酪農経営再開に向けた共同経営牧場の整備支援等農林水産業の再生に要する経費、県産品の安全性に対する消費者の理解促進に要する経費、復興交付金基金の積増し、海岸防災林の整備に要する経費など、復興・再生に向け直面する課題に対応するため、緊急に措置すべき経費について計上しました。

< 補正予算の主な事業 >

・ 市町村除染対策支援事業	34,430,000 千円
・ 市町村復興支援交付金	5,157,000 千円
・ 地域医療復興事業（第 2 次）	2,033,809 千円
・ 酪農復興緊急対策事業	63,978 千円
・ 畜産研究所種鶏改良増殖施設整備事業	259,853 千円
・ 風評被害消費者対策事業	75,584 千円
・ 県産品消費者理解促進・情報発信事業	69,175 千円
・ 福島県東日本大震災復興交付金基金積立	1,432,864 千円
・ 治山事業	3,041,346 千円

第 11-2 表 平成 25 年度一般会計 6 月補正予算（第 2 号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,627,870
総 務 費	6,918,847	1,566,162	75,100	5,288,339	△10,754	68,757,404
民 生 費	377,225	13,612	3,300	360,000	313	163,244,784
衛 生 費	41,092,507	800,000		40,212,314	80,193	511,326,086
労 働 費						40,321,063
農 林 水 産 業 費	7,643,456	3,522,938	△5,200	1,734,393	2,391,325	80,939,654
商 工 費	139,306	2,500	26,100	102,005	8,701	214,015,418
土 木 費	586,011	△8,615,250		8,988,600	212,661	166,456,675
警 察 費	△3,231	22,808			△26,039	46,020,146
教 育 費	191,658			149,198	42,460	222,978,997
災 害 復 旧 費	25,290	16,326	6,900		2,064	86,247,808
公 債 費	918,719		917,600		1,119	135,548,755
諸 支 出 金						51,655,466
予 備 費						1,000,000
合 計	57,889,788	△2,670,904	1,023,800	56,834,849	2,702,043	1,790,140,126

(3) 6 月（追加）補正予算（第 3 号）の概要

6 月議会に追加した補正予算（第 3 号）においては、復興庁の東日本大震災復興推進調整費などによる財源確保の見通しが立った事業について、速やかに実施に移すため、必要経費について追加計上しました。

<補正予算の主な事業>

- ・地下水資源対策事業 19,578 千円
- ・避難指示区域におけるねずみ対策事業 70,998 千円
- ・被災地復興創業支援事業 237,000 千円
- ・常磐道追加 I C による復興加速化検討事業 35,000 千円

第 11-3 表 平成 25 年度一般会計 6 月（追加）補正予算（第 3 号）の内訳

(単位：千円)

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,627,870
総 務 費	19,578	15,662			3,916	68,776,982
民 生 費						163,244,784
衛 生 費	70,998	56,798			14,200	511,397,084
労 働 費						40,321,063
農 林 水 産 業 費						80,939,654
商 工 費	237,000	189,600			47,400	214,252,418
土 木 費	35,000	21,000			14,000	166,491,675
警 察 費						46,020,146
教 育 費						222,978,997
災 害 復 旧 費						86,247,808
公 債 費						135,548,755
諸 支 出 金						51,655,466
予 備 費						1,000,000
合 計	362,576	283,060			79,516	1,790,502,702

(4) 9月補正予算（第4号）の概要

9月補正予算（第4号）においては、復興公営住宅の整備を加速させるための経費、風しん対策のための市町村への助成制度の創設や地域医療の復興に要する経費、緊急雇用創出事業費の増額、双葉農業普及所について、広野町に本所、川内村に駐在を置くための移転経費、さらには、労務単価の改定等に伴う公共事業費の増額等、復興・再生に向け直面する課題に対応するため、緊急に措置すべき経費について計上しました。

<補正予算の主な事業>

・復興公営住宅整備促進事業	7,350,695千円
・風しん対策助成事業	140,455千円
・地域医療再生基金事業（三次医療圏）【第2次】	898,380千円
・緊急雇用創出事業	4,095,399千円
・相双農林事務所双葉農業普及所再整備事業	85,697千円
・子ども・子育て支援新制度移行推進事業	610,402千円
・県民健康管理拠点整備事業	988,200千円
	【債務負担行為】2,305,800千円
・商工労働関係災害復旧・復興事業	317,032千円
・被災庁舎復旧関連事業	96,245千円

第11-4表 平成25年度一般会計9月補正予算（第4号）の内訳

（単位：千円）

区 分	今回補正額	補正額の財源内訳				累 計 額
		国庫支出金	県債	その他	一般財源	
議 会 費						1,627,870
総 務 費	△151,156	△196,939	△345,600	67,298	324,085	68,625,826
民 生 費	790,704	△1,018,180		1,770,703	38,181	164,035,488
衛 生 費	4,404,744	1,517,720		2,531,054	355,970	515,801,828
労 働 費	4,095,399			4,095,399		44,416,462
農 林 水 産 業 費	3,713,338	1,884,636	△479,000	1,219,880	1,087,822	84,652,992
商 工 費	326,576		6,100	318,757	1,719	214,578,994
土 木 費	7,336,481	9,682,718	△226,100	△4,749,486	2,629,349	173,828,156
警 察 費						46,020,146
教 育 費	72,936	△6,505		79,081	360	223,051,933
災 害 復 旧 費	152,142	△219,856	28,200	111,006	232,792	86,399,950
公 債 費						135,548,755
諸 支 出 金						51,655,466
予 備 費						1,000,000
合 計	20,741,164	11,643,594	△1,016,400	5,443,692	4,670,278	1,811,243,866

2 特別会計

特別会計の当初予算は、11の特別会計の合計で738億8,011万円でしたが、9月県議会定例会までに47億3,688万円の増額補正を行いましたので、累計は786億1,699万円になりました。

なお、各会計の補正状況は、第12表のとおりです。

第12表 平成25年度特別会計予算補正状況

(単位：千円)

会計名	当初予算	9月議会までの補正予算	累計	会計の内容
公債管理特別会計	44,324,721	0	44,324,721	市場公募債の発行に伴い公債費の経理を明確にすることを目的として平成16年度から設けられた会計
土地取得事業特別会計	3,304,768	0	3,304,768	土地・建物等を適時に取得し、又は確保することにより県が行う事業の円滑な執行を図るために設けられた会計
母子寡婦福祉資金貸付金特別会計	312,489	842	313,331	母子及び寡婦福祉法に基づく母子寡婦福祉資金の貸付事業を経理するための会計
小規模企業者等設備導入資金貸付金等特別会計	1,202,556	3,753,539	4,956,095	小規模企業者等設備導入資金助成法に基づく小規模企業者等設備導入資金の貸付事業並びに中小企業総合事業団法に基づく中小企業構造の高度化に寄与するための事業及び当該事業に必要な資金の貸付事業の経理をするための会計
就農支援資金等貸付金特別会計	98,996	950	99,946	就農支援資金貸付金に関する経理及び旧農業改良資金助成法に基づき貸付けた資金に関する経理をするための会計
林業・木材産業改善資金貸付金特別会計	264,866	0	264,866	林業・木材産業改善資金の貸付事業を経理するための会計
沿岸漁業改善資金貸付金特別会計	80,190	0	80,190	沿岸漁業改善資金助成法に基づく経営等改善資金及び生活改善資金の貸付事業の経理をするための会計
港湾整備事業特別会計	3,484,354	6,877	3,491,231	港湾整備事業の経理をするための会計
流域下水道事業特別会計	16,888,512	937,708	17,826,220	流域下水道事業の経理をするための会計
証紙収入整理特別会計	3,091,068	0	3,091,068	証紙収入の売りさばき代金に関する経理をするための会計
奨学資金貸付金特別会計	827,590	36,964	864,554	奨学資金の貸付事業の経理をするための会計
合計	73,880,110	4,736,880	78,616,990	

第3 県民負担の状況について

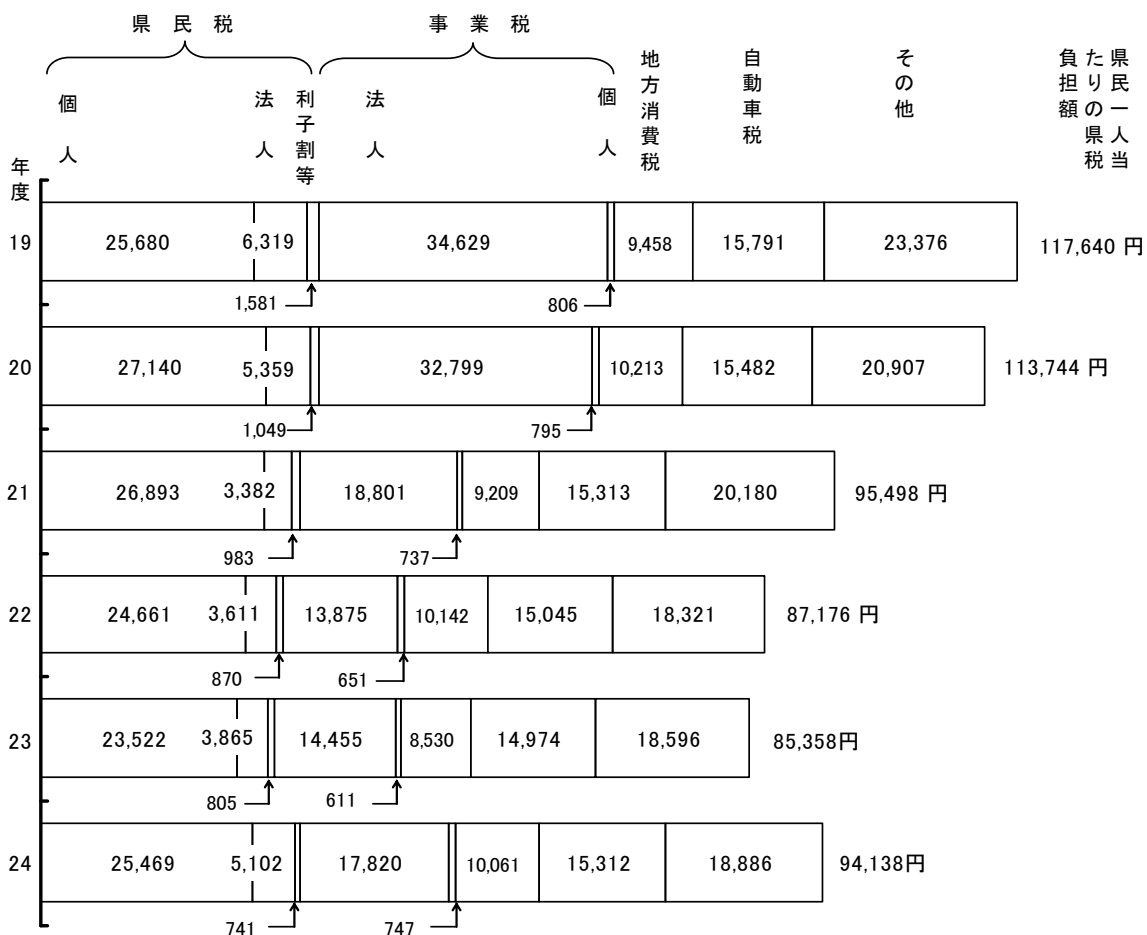
県民の皆様の福祉の向上を図り、住みよい生活環境を創るため、県は各般の行政を行っており、これらに要する経費の財源は県民の皆様に直接又は間接に負担をいただいております。

このうち、直接負担していただいているものは県税、分担金及び負担金、使用料及び手数料等があり、一度国税として徴収した後に国から県に交付される地方交付税、地方譲与税、国庫支出金等は間接的な負担といえます。

直接的な負担である県税は、収入財源のうち最も重要な財源であり、法律及び条例の定めるところにより県民の皆様に負担していただいておりますが、平成24年度の県税収入決算額は、1,864億1,844万円となりました。

これを県民1人当たりの負担額としてみますと、94,138円となり、その税目別の負担額は第14図のとおりです。

第14図 県民1人当たりの県税負担額の推移



(注) 利子割等には、配当割及び株式等譲渡所得割を含む。

人口は、各年度末現在の住民基本台帳人口による。

第4 県債及び一時借入金について

県債は、県が実施する事業のうち、多額の経費を要するもので、その性格、効果などを考慮し、後年度の県民の皆様にも経費を負担していただくことが適当な事業、災害復旧等緊急に実施する必要がある事業等の財源として、一会計年度を越えて債務を負担する長期の借入金です。

平成25年度の当初予算では、一般会計で1,447億6,370万円、特別会計（企業会計を除く。）で221億1,531万円を計上しました。

その後、一般会計では、二度の補正予算で9月補正までに740万円の県債を増額計上しましたので、1,447億7,110万円となり、前年度同期（1,448億3,140万円）と比較して6,030万円、0.04%の減額となりました。

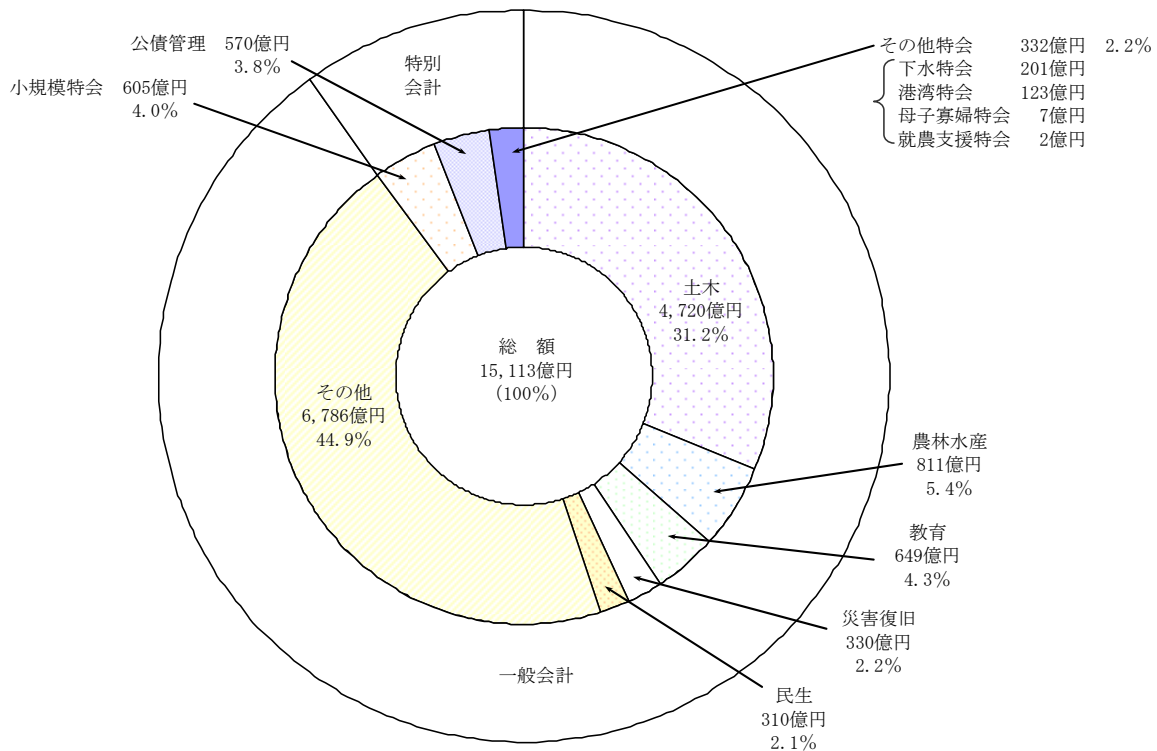
また、特別会計（企業会計を除く。）では41億3,640万円の県債を増額計上しましたので、262億5,171万円となり、前年度同期（453億9,750万円）と比較して191億4,579万円、42.2%の減額となりました。

この結果、平成25年度末における県債の現在高見込額は、第15図のとおりです。

また、平成25年度当初における一般会計の一時借入金の限度額は、1,500億円となっています。

第15図 平成25年度末目的別県債残高見込額

(平成25年10月31日現在)



第5 県有財産について

県は、様々な行政サービスを提供するために、公有財産（土地、建物）、物品、債権等の財産を所有しています。公有財産は、庁舎、学校等のように直接行政の用に供される行政財産と、県が一般私人と同じ立場で保有する普通財産に区分されます。

これらの財産は、行政運営を円滑に行うための基盤となるものですから、その管理を明確にして効率的に使用する必要があります。したがって、その取得、管理及び処分については条例や規則等に基づき適切な執行に努めています。

平成25年9月30日現在において、県が所有している公有財産の状況は、第13表のとおりです。また、平成25年度上半期における公有財産の主な増減は、第14表のとおりです。

第13表 財産に関する調書（平成25年9月30日現在）

1 行政財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	庁舎敷等	公園	田畑	山林原野	公営住宅等	その他	計
数 量	6,513,330	5,375,820	3,857,534	16,599,561	881,789	3,755,891	36,983,926
参 考 (25.3.31現在)	6,518,354	5,908,913	3,891,057	16,564,854	882,135	3,744,985	37,510,298

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	庁 舎 等	公 営 住 宅	計
数 量	1,974,031	579,262	2,553,292
参 考 (25.3.31現在)	1,970,798	582,469	2,553,267

(3) その他

区 分	山 林		動 産			物 権 (㎡)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	船舶 (隻)	航空機 (機)	その他 (個)	
数 量	108,922,927	1,581,551	3	1	1	87,134,740
参 考 (25.3.31現在)	110,975,831	1,603,408	3	1	1	87,650,112

2 普通財産

(1) 土地 (単位：㎡)

区 分	建物敷等	田畑	山林・原野	公舎敷地	その他	計
数 量	632,721	528,795	3,013,596	313,700	151,371	4,640,183
参 考 (25.3.31現在)	629,121	538,499	3,013,596	314,672	151,334	4,647,222

(2) 建物 (単位：㎡)

区 分	施 設	公 舎	計
数 量	57,545	188,775	246,320
参 考 (25.3.31現在)	65,866	188,581	254,447

(3) その他

区 分	山 林		物 権		無体財産権 (件)
	面積 (㎡)	立木推定蓄積量 (m ³)	その他 (㎡)	ダム使用权 (m ³)	
数 量	2,036,648	49,253	4,772,463	82,500	94
参 考 (25.3.31現在)	2,034,726	49,672	4,772,463	82,500	93

(4) 有価証券

区 分	株 券
金 額	1,719,287 千円
参考(25.3.31現在)	1,719,287 千円

(5) 出資による権利

区 分	出資による権利
金 額	88,369,302千円
参考(25.3.31現在)	88,029,364千円

(6) 基金

(単位：千円)

基 金	現金・預金	その他	計
財 政 調 整 基 金	39,358,790		39,358,790
減 債 基 金	38,041,690	有価証券 17,994,115	56,035,805
難 視 聴 地 域 解 消 基 金	112,109	貸付金 4,000	116,109
社 会 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	24,034,218		24,034,218
市 町 村 振 興 基 金	7,221,970	貸付金 11,705,679	18,927,649
原 子 力 発 電 所 立 地 地 域 振 興 基 金	1,096,071	貸付金 949,641	2,045,712
土 地 取 得 基 金	1,232,236	貸付金等 5,098,976	6,331,212
発 電 用 施 設 周 辺 地 域 振 興 基 金	4,475,407		4,475,407
会 津 鉄 道 運 営 助 成 基 金	266,653		266,653
災 害 救 助 基 金	937,772		937,772
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	733,751	貸付金 679,110	1,412,861
溪 流 魚 等 増 殖 基 金	33,445	有価証券 150,943	184,388
美 術 品 等 取 得 基 金	46,046	美術品 678,874	724,920
環 境 保 全 基 金	285,483	有価証券 99,498	384,981
ふ れ あ い 福 祉 基 金	3,274,046		3,274,046
中 山 間 ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	257,358	有価証券 382,397	639,755
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	429,167		429,167
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	3,038,187		3,038,187
公 共 施 設 等 維 持 補 修 基 金	503,896		503,896
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 交 付 金 基 金	147,329		147,329
原 子 力 防 災 対 策 等 基 金	1,638,489		1,638,489
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	193,657		193,657
緊 急 経 済 雇 用 対 策 基 金	1,524,101		1,524,101
産 業 廃 棄 物 税 基 金	858,908	有価証券 199,802	1,058,710
森 林 環 境 基 金	0		0
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	1,013,578		1,013,578
高 等 学 校 等 奨 学 資 金 貸 与 基 金	1,047,301		1,047,301
後 期 高 齢 者 医 療 財 政 安 定 化 基 金	3,965,630		3,965,630
地 域 活 性 化 及 び 生 活 対 策 基 金	6,899,752		6,899,752
消 費 者 行 政 活 性 化 基 金	1,307,517		1,307,517
安 心 こ ど も 基 金	10,680,515		10,680,515
妊 婦 健 康 診 査 支 援 基 金	0		0
緊 急 雇 用 創 出 基 金	4,840,060		4,840,060
森 林 整 備 加 速 化 及 び 林 業 再 生 基 金	5,562,236		5,562,236

自殺対策緊急強化基金	369,980			369,980
介護職員処遇改善臨時特例基金	650,747			650,747
地球温暖化対策等推進基金	95,645	有価証券	15,987,363	16,083,008
災害拠点病院等耐震化臨時特例基金	3,753,948			3,753,948
社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金	743,594			743,594
小規模介護施設等緊急整備等臨時特例基金	5,711,447			5,711,447
修学等支援基金	7,701,580			7,701,580
地域医療再生臨時特例基金	4,754,784			4,754,784
県民活動支援基金	958			958
県民健康管理基金	19,370,223	有価証券	77,710,418	97,080,641
除染対策基金	33,016,103	有価証券	59,979,544	92,995,647
原子力災害等復興基金	113,285,815	有価証券	237,361,705	350,647,520
東日本大震災子ども支援基金	2,917,073			2,917,073
東日本大震災復興交付金基金	35,747,622			35,747,622
原子力被害応急対策基金	2,122,801	有価証券	4,498,920	6,621,721
東日本大震災災害廃棄物処理基金	130,707			130,707
只見川流域豪雨災害復興基金	1,001,182			1,001,182
計	396,431,577		433,480,985	829,912,562

(注) 表示区分ごとに端数処理を行っているため計と一致しないことがある。

第14表 主な増減調 (平成25年度上半期)

1 行政財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
いわき四倉中核工業団地	17,130	買入れ			

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			いわき翠の杜高等学校校舎	1,379	用途廃止・取壊し
			白河旭高等学校校舎	408	用途廃止・取壊し

2 普通財産

(1) 土地

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			旧梁川支場敷地	24,244	譲渡
			旧石川合同庁舎敷地	1,789	譲渡

(2) 建物

増 加			減 少		
名 称	数量 (㎡)	理 由	名 称	数量 (㎡)	理 由
			旧石川合同庁舎	980	譲渡

第6 復興・再生関連基金の概況について

県では、東日本大震災からの復興・再生を計画的・効果的に進めるため、国からの補助金・交付金や寄附金などを原資として、平成23年度に新たに6つの基金を造成しました。

これらの基金は、平成25年9月末までに1兆3,294億円が積み立てられ、うち8,814億円を取り崩して各種復興・再生事業に活用しています。

(1) 県民健康管理基金（積立額 1,302億円、取崩額 397億円）

原発事故に伴う県民の健康を守るため、県民の健康管理に資する事業に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 子どもの甲状腺検査や妊産婦に関する調査などの健康管理調査
- 内部被ばく線量を調査する全身測定器（ホールボディカウンター）の購入・運用
- 18歳以下の子どもの医療費助成

(2) 除染対策基金（積立額 5,548億円、取崩額 5,394億円）

除染対策のため、国の補助金交付を受け、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村が策定した除染実施計画に基づく除染に対する支援
- 農林水産物の安全・安心を確保するための放射性物質のモニタリング検査
- 市町村が行う汚染された農業系廃棄物の一時保管・運搬などの支援

(3) 原子力災害等復興基金（積立額 5,400億円、取崩額 2,219億円）

原子力災害からの地域経済の再生と被災者の生活支援に要する資金を積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 市町村に対する、用途について自由度が高い交付金
- 放射線医療を始めとする県民健康管理拠点の整備
- 県内における企業の新規立地や県外への流出防止のための補助
- 被災した中小企業などに対する制度資金による融資

(4) 東日本大震災復興交付金基金（積立額 487億円、取崩額 310億円）

著しい被害を受けた地域の復興を推進するため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 復興交付金事業計画に基づき実施する道路、漁港など生活基盤の復旧

(5) 原子力被害応急対策基金（積立額 456 億円、取崩額 394 億円）

原子力災害により生じた被害に対して応急対策を行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 地域ブランド・イメージの回復に向けた活動の支援
- 学校給食の検査体制の整備
- 農林水産物の新たな安全安心管理システムの構築

(6) 東日本大震災災害廃棄物処理基金（積立額 101 億円、取崩額 100 億円）

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理を早急に行うため、積み立てたもの。

【基金を活用した主な事業】

- 災害廃棄物の収集・処分等を行う市町村等の支援

第7 地方公共団体の財政の健全性に関する比率について

平成19年6月「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」が制定されました。それにより地方公共団体は、財政運営の状況を客観的に表すとともに財政の健全性を判断する指標として、健全化判断比率4指標と公営企業会計の資金不足比率を公表することが義務付けられました。

健全化判断比率の4指標とは、「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「実質公債費比率」「将来負担比率」を指します。これら健全化判断比率4指標と資金不足比率は、算定後、監査委員の審査意見を付した上で県議会へ報告し、県民の皆様へ公表することとなっています。

また、比率のいずれかが早期健全化基準（公営企業会計にあつては経営健全化基準）以上となった場合には、財政健全化計画（公営企業会計にあつては経営健全化計画）を策定し自主的な改善努力で財政の健全化を目指すこととなり、いずれかが財政再生基準以上となった場合には、財政再生計画を策定し国の関与による財政再生が図られることとなります。

24年度決算の財政健全化判断比率と資金不足比率は第15表、第16表のとおりであり、いずれの指標も早期健全化基準、経営健全化基準を下回っています。

第15表 健全化判断比率

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
健全化判断比率	— (23年度 —)	— (23年度 —)	14.1% (23年度 14.4%)	156.4% (23年度166.2%)
【参考】 早期健全化基準	3.75%	8.75%	25.0%	400.0%

(注) 「—」は、実質赤字額又は連結実質赤字額がなかったことを表す。

第16表 資金不足比率

特別会計の名称	資金不足比率	【参考】 経営健全化基準
福島県港湾整備事業特別会計	— (23年度 —)	20.0%
福島県流域下水道事業特別会計	— (23年度 —)	
福島県工業用水道事業会計	— (23年度 —)	
福島県地域開発事業会計	— (23年度 —)	
福島県立病院事業会計	— (23年度 —)	

(注) 「—」は、資金不足額がなかったことを表す。

Ⅱ 公営企業の業務状況

第1 福島県立病院事業

1 平成24年度の決算について

(1) 事業の内容

平成24年度における県立6病院の取扱患者数は、入院は延べ126,406人で前年度より14,541人(10.3%)減少し、外来は延べ221,924人で前年度より2,939人(1.3%)増加しました。各病院別の取扱患者数は、第17表のとおりです。

なお、大野病院については、東日本大震災の影響により閉鎖しております。

第17表 平成24年度病院別取扱患者数

(単位：人、%)

	入院				外来			
	24年度	23年度	比較	増減率	24年度	23年度	比較	増減率
矢 吹	50,368	59,917	△9,549	△15.9	15,281	14,451	830	5.7
喜 多 方	5,390	12,154	△6,764	△55.7	26,037	30,277	△4,240	△14.0
会 津 総 合	44,107	35,512	8,595	24.2	99,297	91,979	7,318	8.0
宮 下	4,548	7,504	△2,956	△39.4	16,107	17,817	△1,710	△9.6
南 会 津	21,993	25,860	△3,867	△15.0	65,202	64,461	741	1.1
大 野	0	0	0	-	0	0	0	-
計	126,406	140,947	△14,541	△10.3	221,924	218,985	2,939	1.3

(2) 決算の状況

決算の概要は、第18表のとおりです。

平成24年度における収益的収支は、医業収益を主に総収益(税込み)117億5,922万円に対し、病院経営費、支払利息等の費用(税込み)に127億2,689万円を要し、消費税を調整した税抜きでは、差引9億7,303万円の純損失を生じました。

資本的収支は、企業債、負担金及び他会計からの長期借入金が主な収入で、支出は、会津医療センター整備事業費、医療器械等の購入費、企業債償還金が主なものです。

なお、損益計算書及び貸借対照表は、第19表及び第20表のとおりです。

第18表 平成24年度決算状況（税込み）

[収益的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業収益	11,759,227	11,557,803	201,424	1.7
医業収益	7,833,176	6,980,664	852,512	12.2
医業外収益	3,896,919	4,571,145	△674,226	△14.7
特別利益	29,132	5,994	23,138	386.0

支出

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
病院事業費用	12,726,897	12,505,261	221,636	1.8
医業費用	12,508,491	12,039,922	468,569	3.9
医業外費用	186,919	433,504	△246,585	△56.9
特別損失	31,487	31,835	△348	△1.1

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的收入	9,576,692	1,815,068	7,761,624	427.6
企業債	6,710,800	227,900	6,482,900	2,844.6
負担金	1,020,397	1,094,585	△74,188	△6.8
補助金	563,406	8,400	555,006	6,607.2
他会計からの長期借入金	826,294	357,394	468,900	131.2
県立病院施設整備基金繰入金	0	6,723	△6,723	皆減
雑収入	16	104	△88	△84.6
発電用施設周辺地域振興基金繰入金	448,110	119,660	328,450	274.5
固定資産売却代金	49	302	△253	△83.8
貸付金返還金	7,620	0	7,620	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	9,576,692	1,924,879	7,651,813	397.5
建設改良費	7,803,480	551,996	7,251,484	1,313.7
企業債償還金	946,902	1,015,385	△68,483	△6.7
他会計からの長期借入金返還金	826,294	357,394	468,900	131.2
県立病院施設整備基金積立金	16	104	△88	△84.6

第19表 損益計算書（税抜き）
（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
医業費用	12,503,595	医業収益	7,824,101
統轄管理費	207,943	入院収益	4,226,410
病院経営費	11,153,922	外来収益	2,088,997
減価償却費	993,468	その他医業収益	1,508,694
資産減耗費	21,599	医業外収益	3,895,781
研究研修費	126,663	受取利息	274
医業外費用	186,919	一般会計補助金	1,653,776
支払利息	186,326	補助金	21,496
雑損失	593	一般会計負担金	1,731,621
繰延勘定償却	0	その他医業外収益	488,614
特別損失	31,486	特別利益	29,081
固定資産売却損	76	固定資産売却益	0
過年度損益修正損	31,410	過年度損益修正益	29,081
寄贈財産評価額	0	その他特別利益	0
その他特別損失	0	当年度純損失	973,037
合計	12,722,000	合計	12,722,000

第20表 貸借対照表（税抜き）
（平成25年3月31日）

（単位：千円）

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	21,686,670	固定負債	1,650,569
有形固定資産	21,437,620	企業債	637,148
無形固定資産	5,927	他会計借入金	783,353
投資	243,123	引当金	230,068
流動資産	8,770,860	流動負債	8,673,972
現金・預金	6,869,750	一時借入金	0
未収金	1,713,166	未払金	8,138,749
貯蔵品	66,034	未払費用	47,076
前払金	117,910	前受金	0
その他流動資産	4,000	その他流動負債	488,147
繰延勘定	0	負債合計	10,324,541
		(資本の部)	
		資本金	28,270,237
		自己資本金	12,046,488
		借入資本金	16,223,749
		剰余金	△8,137,248
		資本剰余金	19,426,578
		利益剰余金	△27,563,826
		資本合計	20,132,989
資産合計	30,457,530	負債・資本合計	30,457,530

2 平成 25 年度上半期の状況について

当期における県立 5 病院（喜多方病院が平成 25 年 3 月 31 日で閉院）の取扱患者数は、入院で延べ 42,282 人、外来で延べ 57,860 人となり、これを前年度同期の実績と比べると、入院は 34.5%減少、外来は 48.2%減少しております。

なお、会津医療センターの開所に伴い、会津総合病院が平成 25 年 5 月 12 日で閉院となり、大野病院については東日本大震災の影響により閉鎖しております。

また、経理の状況は、病院事業収益が 27 億 7,604 万円で前年度同期より 40.4%減少し、病院事業費用が 33 億 6,626 万円で前年度同期より 32.1%減少しております。

なお、平成 25 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 21 表のとおりです。

第 21 表 残高試算表（平成 25 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借方	科目	貸方
23,400,595	固定資産	
2,702,839	流動資産	
0	繰延勘定	
	固定負債	1,570,927
	流動負債	3,617,994
	資本金	27,981,440
	剰余金	△6,476,708
	病院事業収益	2,776,041
3,366,260	病院事業費用	
29,469,694	計	29,469,694

第2 福島県工業用水道事業

1 平成24年度の決算について

(1) 事業の内容

平成24年度における工業用水の総給水量は、345,602,346m³で、前年度と比較して27,277,769m³ (8.6%)の増加となりました。

なお、各工業用水道事業別の年間給水量は、第22表のとおりです。

第22表 平成24年度事業別年間給水量

(単位：m³、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
磐城工業用水道	71,251,831	67,197,286	4,054,545	6.0
勿来工業用水道	87,155,263	86,751,281	403,982	0.5
小名浜工業用水道	177,387,173	155,611,528	21,775,645	14.0
好間工業用水道	1,241,787	1,241,660	127	0.0
相馬工業用水道	8,566,292	7,522,822	1,043,470	13.9
計	345,602,346	318,324,577	27,277,769	8.6

(2) 決算の状況

決算の概要は、第23表、第24表及び第25表のとおりです。平成24年度における収益的収支は、給水収益等を主に総収益(税込み)24億7,720万円に対し、営業経費等による総費用(税込み)27億7,237万円を要し、消費税を調整した税抜きの損益計算では3億1,700万円の純損失が生じました。

主な資本的収入は企業債、国庫支出金及び出資金で、主な資本的支出は建設改良費、企業債等償還金です。

第23表 平成24年度決算状況(税込み)

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業収益	2,477,198	2,696,990	△219,792	△8.1
営業収益	2,320,849	2,133,747	187,102	8.8
営業外収益	116,231	517,569	△401,338	△77.5
特別利益	40,118	45,674	△5,556	△12.2

支出

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増 減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
工業用水道事業費用	2,772,368	2,420,874	351,494	14.5
営業費用	2,460,320	2,108,043	352,277	16.7
営業外費用	266,469	305,178	△38,709	△12.7
特別損失	45,579	7,653	37,926	495.6

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的収入	905,435	1,215,007	△309,572	△25.5
企業債	206,000	21,100	184,900	876.3
国庫支出金	317,408	388,335	△70,927	△18.3
出資金	358,102	313,084	45,018	14.4
工事負担金	23,860	2,488	21,372	859.0
固定資産売却代金	65	0	65	皆増
投資償還金	0	490,000	△490,000	皆減

支出

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C) = (A) - (B)	(C) / (B)
資本的支出	1,834,578	1,785,334	49,244	2.8
建設改良費	1,000,131	888,745	111,386	12.5
企業債等償還金	834,447	895,826	△61,379	△6.9
国庫補助金等精算金	0	763	△763	皆減

(注) 資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 929,143 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 26,995 千円、過年度分損益勘定留保資金 670,831 千円及び当年度分損益勘定留保資金 231,317 千円で補填しました。

第 24 表 損益計算書 (税抜き)

(平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	2,425,304	営業収益	2,210,332
原水及び浄水費	543,674	給水収益	2,210,332
配水及び給水費	229,501	営業外収益	115,610
総係費	339,518	受取利息及び配当金	977
減価償却費	717,612	一般会計負担金	100,622
資産減耗費	594,999	雑収益	14,010
営業外費用	210,295	特別利益	38,231
支払利息及び企業債取扱諸費	205,454	過年度損益修正益	105
雑支出	4,841	その他特別利益	38,126
特別損失	45,572		
固定資産売却損	60		
過年度損益修正損	48,382		
その他特別損失	130	当年度純損失	316,998
合計	2,681,171	合計	2,681,171

第 25 表 貸借対照表（税抜き）

（平成 25 年 3 月 31 日）

（単位：千円）

借 方		貸 方	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	36,513,676	固定負債	121,703
有形固定資産	35,615,401	他会計借入金	21,209
無形固定資産	898,275	引当金	100,494
流動資産	2,734,719	流動負債	202,541
現金・預金	1,991,949	未払金	172,754
未収金	568,468	未払費用	22,553
貯蔵品	38,555	その他流動負債	7,234
前払費用	13	負債合計	324,244
前払金	128,057	(資本の部)	
その他流動資産	7,677	資本金	25,175,817
		自己資本金	18,460,897
		借入資本金	6,714,920
		剰余金	13,748,334
		資本剰余金	13,861,726
		利益剰余金	△113,392
		資本合計	38,924,151
資産合計	39,248,395	負債・資本合計	39,248,395

2 平成 25 年度上半期の状況について

当期における工業用水の総給水量は、163,344,828m³で前年度同期と比較して 9,903,326m³ (5.7%) の減となりました。

また、損益の状況は、事業収益が 12 億 1,748 万円で前年度同期より 2.6%減少し、事業費用が 5 億 6,173 万円で前年度同期より 10.6%減少しています。

なお、平成 25 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 26 表のとおりです。

第 26 表 残高試算表（平成 25 年 9 月 30 日現在）

（単位：千円）

借 方	科 目	貸 方
36,787,050	固定資産	
2,608,612	流動資産	
	固定負債	121,703
	流動負債	7,927
	資本金	24,867,575
	剰余金	13,742,703
	工業用水道事業収益	1,217,485
561,731	工業用水道事業費用	
39,957,393	計	39,957,393

第3 福島県地域開発事業

1 平成24年度の決算について

(1) 事業の内容

平成24年度は、白河複合型拠点において住宅用地23区画6,118.27㎡、業務用地5,575.60㎡を分譲しました。

(2) 決算の状況

決算の概要は、第27表、第28表及び第29表のとおりです。平成24年度における収益的収支は、土地売却収益を主に総収益2億6,152万円に対し、土地売却原価、管理経費等で総費用が9億2,559万円となり、6億6,407万円の純損失を生じました。

また、資本的収入は、企業債及び長期貸付金償還金等で、資本的支出は、白河複合型拠点整備事業費及び企業債等償還金です。

第27表 平成24年度決算状況

[収益的収入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業収益	261,525	63,867	197,658	309.5
営業収益	197,679	53,495	144,184	269.5
営業外収益	5,913	10,372	△4,459	△43.0
特別利益	57,933	0	57,933	皆増

支出

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
地域開発事業費用	925,598	477,968	447,630	93.7
営業費用	691,029	280,583	410,446	146.3
営業外費用	176,921	197,380	△20,459	△10.4
特別損失	57,648	5	57,643	1,152,860.0

[資本的收入及び支出]

収入

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的收入	4,787,767	1,374,767	3,413,000	248.3
企業債	3,704,000	831,000	2,873,000	345.7
長期貸付金償還金	3,767	3,767	0	0
前受金収入	1,080,000	540,000	540,000	100.0

支出

(単位：千円、%)

	平成24年度 (A)	平成23年度 (B)	増減	
			(C)=(A)-(B)	(C)/(B)
資本的支出	2,828,673	1,280,046	1,548,627	121.0
白河複合型拠点整備事業費	1,164,673	256,046	908,627	354.9
企業債等償還金	1,664,000	1,024,000	640,000	62.5

第28表 損益計算書

(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
営業費用	691,029	営業収益	197,679
土地売却原価	588,887	土地売却収益	197,679
一般管理費	102,142	営業外収益	5,913
営業外費用	176,921	受取利息及び配当金	5,028
支払利息	176,921	雑収益	885
特別損失	57,648	特別利益	57,933
		当年度純損失	664,073
合計	925,598	合計	925,598

第29表 貸借対照表

(平成25年3月31日)

(単位：千円)

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
事業資産	12,596,415	固定負債	15,238,000
分譲資産	6,340,642	企業債	15,238,000
分譲資産仮勘定	6,255,773	流動負債	2,228,423
固定資産	354,114	未払金	605,803
割賦未収金	284,460	未払費用	703
有形固定資産	4,165	前受金	1,620,200
無形固定資産	30	その他流動負債	1,717
投資	65,459	負債合計	17,466,423
流動資産	6,063,854	(資本の部)	
現金・預金	6,016,457	資本金	10,570,762
未収金	257	自己資本金	10,570,762
前払金	47,140	剰余金	△9,022,802
		資本剰余金	440,900
		利益剰余金	△9,463,702
		資本合計	1,547,960
資産合計	19,014,383	負債・資本合計	19,014,383

2 平成 25 年度上半期の状況について

当期においては、田村西部工業団地で工場用地 2 区画 66,309.96 m²、白河複合型拠点で住宅用地 45 区画 12,625.00 m²、業務用地 1 区画 2,000.01 m²を分譲しました。

また、損益の状況は、事業収益が 12 億 7,371 万円で前年度同期より 5,081.9%増加し、事業費用が 20 億 1,688 万円で前年度同期より 952.6%増加しています。

なお、平成 25 年 9 月 30 日現在の残高試算表は、第 30 表のとおりです。

第 30 表 残高試算表

(平成 25 年 9 月 30 日現在)

(単位：千円)

借方	科目	貸方
10,768,408	事業資産	
331,028	固定資産	
6,566,459	流動資産	
	固定負債	15,238,000
	流動負債	1,623,110
	資本金	10,570,762
	剰余金	△9,022,801
	地域開発事業収益	1,273,712
2,016,888	地域開発事業費用	
19,682,783	計	19,682,783